

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成30年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は34事業で、前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は2事業で、前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年 度					対前年度比較
	26	27	28	29	30	b - a
				a	b	
上 水 道	33	33	33	33	33	0
簡 易 水 道	10	10	9	4	3	▲1
法 適 用	4	4	3	2	1	▲1
法 非 適 用	6	6	6	2	2	0
計	43	43	42	37	36	▲1
法 適 用	37	37	36	35	34	▲1
法 非 適 用	6	6	6	2	2	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は913人（上水道909人、簡易水道4人）で、前年度に比べ3人（0.3%）増加している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ~15万	5万 ~10万	3万 ~5万	1.5万 ~3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	3	36
職 員 数	540	36	186	49	46	52	909	4	913

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は227万2,143人(上水道226万9,509人、簡易水道2,634人)で、前年度に比べ7,420人減少しており、この内訳は、上水道の7,321人の減少と簡易水道の99人の減少である。この結果、行政区域内人口(229万3,148人)に対する普及率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮城県の人口	A	2,321,143	2,317,142	2,309,871	2,302,407	2,293,148
計画給水人口	上 水 道	2,420,715	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,391,294	▲1,060
	簡 易 水 道	40,390	40,390	36,599	3,720	3,649	▲71
	計 B	2,461,105	2,450,367	2,426,796	2,396,074	2,394,943	▲1,131
現在給水人口	上 水 道	2,265,013	2,264,090	2,259,965	2,276,830	2,269,509	▲7,321
	簡 易 水 道	26,697	26,192	25,612	2,733	2,634	▲99
	計 C	2,291,710	2,290,282	2,285,577	2,279,563	2,272,143	▲7,420
水道計画率	B / A	106.0	105.7	105.1	104.1	104.4	0.4
水道普及率	C / A	98.7	98.8	98.9	99.0	99.1	0.1
	C / B	93.1	93.5	94.2	95.1	94.9	▲0.3

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は113万132m³/日(上水道112万7,670m³/日、簡易水道2,462m³/日)で、前年度に比べ3,877m³/日(0.3%)増加している。

一日最大配水量は82万6,213m³/日(上水道82万4,111m³/日、簡易水道2,102m³/日)で、前年度に比べ3,749m³/日(0.5%)減少しており、この内訳は、上水道の3,674m³/日(0.4%)の減少と、簡易水道の75m³/日(3.4%)の減少である。

また、最大稼働率は73.1%(上水道73.1%、簡易水道85.4%)で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は363.6L(上水道363.1L、簡易水道798.0L)で、前年度に比べ0.5L(0.1%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
一 日 配 水 能 力 A (m ³ /日)	上 水 道	1,137,092	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,127,670	3,900	0.3
	簡 易 水 道	15,994	16,036	17,062	2,485	2,462	▲23	▲0.9
	計	1,153,086	1,147,827	1,139,070	1,126,255	1,130,132	3,877	0.3
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³ /日)	上 水 道	835,203	843,364	823,789	827,785	824,111	▲3,674	▲0.4
	簡 易 水 道	12,045	13,492	12,527	2,177	2,102	▲75	▲3.4
	計	847,248	856,856	836,316	829,962	826,213	▲3,749	▲0.5
最 大 稼 働 率 B/A (%)	上 水 道	73.5	74.5	73.4	73.7	73.1	▲0.6	—
	簡 易 水 道	75.3	84.1	73.4	87.6	85.4	▲2.2	—
	計	73.5	74.7	73.4	73.7	73.1	▲0.6	—
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (L)	上 水 道	368.7	372.5	364.5	363.6	363.1	▲0.4	▲0.1
	簡 易 水 道	451.2	515.1	489.1	796.6	798.0	1.5	0.2
	計	369.7	374.1	365.9	364.1	363.6	▲0.5	▲0.1

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は268,707千m³（上水道268,248千m³、簡易水道459千m³）で、前年度に比べ1,147千m³（0.4%）減少している。

また、年間総有収水量は239,296千m³（上水道239,036千m³、簡易水道260千m³）で、前年度に比べ962千m³（0.4%）減少している。

なお、有収率は89.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上 水 道	268,072	268,420	267,401	269,388	268,248	▲1,140	▲0.4
	簡 易 水 道	3,226	3,170	3,174	466	459	▲7	▲1.5
	計	271,298	271,590	270,576	269,854	268,707	▲1,147	▲0.4
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上 水 道	236,397	237,505	237,877	239,986	239,036	▲950	▲0.4
	簡 易 水 道	2,315	2,293	2,281	272	260	▲12	▲4.3
	計	238,713	239,797	240,159	240,258	239,296	▲962	▲0.4
有 収 率 (%)	上 水 道	88.2	88.5	89.0	89.1	89.1	0.0	—
	簡 易 水 道	71.8	72.3	71.9	58.4	56.7	▲1.7	—
	計	88.0	88.3	88.8	89.0	89.1	0.1	—
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	64.6	64.8	65.3	65.7	65.2	▲0.5	—
	簡 易 水 道	55.3	54.0	51.0	51.3	51.0	▲0.3	—
	計	64.5	64.6	65.1	65.6	65.1	▲0.5	—
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	285.9	286.6	288.4	288.8	288.6	▲0.2	▲0.1
	簡 易 水 道	237.6	239.2	244.0	272.6	270.6	▲2.0	▲0.7
	計	285.4	286.1	287.9	288.8	288.5	▲0.2	▲0.1

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は654億85百万円、経常費用は611億67百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.1%となり、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち29事業で、前年度に比べ2事業減少しており、その額は65億64百万円で、前年度に比べ10億50百万円（13.8%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は656億44百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は616億62百万円となっており、この結果、総収支比率は106.5%となり、前年度に比べ4.7ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、39億82百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が25億65百万円（39.2%）減少している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度に比べ1事業増加している。その額は32億46百万円で、前年度に比べ22億63百万円（230.2%）増加している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は401億86百万円で、前年度に比べ6億37百万円（1.6%）減少している。このうち、建設改良費は280億60百万円で、前年度に比べ9億円（3.1%）減少しており、企業債償還金は120億20百万円で、前年度に比べ1億71百万円（1.4%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は69.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は29.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の195億91百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の206億81百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度		26	27	28	29	30	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総 収 益	A		64,494	64,146	64,469	65,395	65,644	249	0.4		
経 常 収 益	B		63,855	63,530	63,883	64,967	65,485	518	0.8		
営 業 収 益	C		56,302	56,316	56,396	56,987	57,064	77	0.1		
うち料金収入			53,773	53,928	54,117	54,667	54,538	▲129	▲0.2		
うち受託工事収益	D		386	274	203	168	336	168	100.4		
特 別 利 益			640	616	586	428	159	▲270	▲63.0		
総 費 用	E		63,988	57,260	58,273	58,847	61,662	2,814	4.8		
経 常 費 用	F		57,170	56,554	56,755	57,414	61,167	3,753	6.5		
営 業 費 用			53,445	52,888	53,435	54,301	58,272	3,971	7.3		
うち職員給与費			6,229	6,138	6,432	6,263	6,160	▲103	▲1.6		
支 払 利 息			3,405	3,214	2,990	2,893	2,660	▲233	▲8.1		
特 別 損 失			6,818	705	1,518	1,433	494	▲939	▲65.5		
経 常 損 益			6,684	6,976	7,128	7,553	4,318	▲3,234	▲42.8		
経 常 利 益			7,012	7,052	7,151	7,614	6,564	▲1,050	▲13.8		
経 常 損 失	G		328	76	23	62	2,246	2,184	3,532.7		
純 損 益			506	6,886	6,196	6,548	3,982	▲2,565	▲39.2		
純 利 益			2,461	7,100	6,253	6,615	6,279	▲336	▲5.1		
純 損 失			1,955	214	56	67	2,297	2,230	3,321.8		
累 積 欠 損 金	H		795	956	945	983	3,246	2,263	230.2		
不 良 債 務	I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F			111.7	112.3	112.6	113.2	107.1	▲ 6.1	—		
総 収 支 比 率 A/E			100.8	112.0	110.6	111.1	106.5	▲ 4.7	—		
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		0.6	0.1	0.0	0.1	4.0	3.9	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		1.4	1.7	1.7	1.7	5.7	4.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K		8	3	2	2	4	2	100.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L		3	3	3	3	4	1	33.3		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		24.2	9.1	6.1	6.1	12.1	6.1	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		9.1	9.1	9.1	9.1	12.1	3.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a) × 100	
				a	b	c		
資本的支出	建設改良費	22,784	25,705	28,436	28,960	28,060	▲900 ▲3.1	
	企業債償還金	10,971	10,724	11,167	11,849	12,020	171 1.4	
	うち建設改良費のためのもの	10,880	10,690	11,151	11,738	11,904	166 1.4	
	その他の	105	8	7	14	106	92 669.9	
	計	33,860	36,437	39,610	40,823	40,186	▲637 ▲1.6	
同財源	内部資金	19,145	17,404	18,274	20,926	20,681	▲246 ▲1.2	
	外部資金	14,639	19,021	21,287	19,897	19,591	▲306 ▲1.5	
	外部資金のうち	企業債	6,088	7,628	10,275	9,771	8,460	▲1,312 ▲13.4
		うち建設改良費のためのもの	6,088	7,628	10,265	9,771	8,460	▲1,312 ▲13.4
	他会計出資金	1,354	1,854	1,610	1,562	1,430	▲133 ▲8.5	
	他会計負担金	486	550	470	486	564	78 16.1	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0 —	
	他会計補助金	421	696	695	1,021	1,724	703 68.9	
	国・県補助金	4,347	6,942	6,666	5,559	6,115	556 10.0	
繰越事業財源(▲)	173	11	19	16	313	297 1,882.6		
計	33,784	36,425	39,562	40,823	40,272	▲552 ▲1.4		
財源不足額	76	11	49	0	▲85	▲85 —		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	76	11	49	0	0	0 —		
実質財源不足額	0	0	0	0	▲85	▲85 —		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は233円53銭で、前年度に比べ13円34銭(6.1%)増加している。この内訳をみると、資本費が68円29銭で、前年度に比べ74銭(1.1%)減少し、給水原価に占める割合は29.2%となっており、職員給与費が25円77銭で、前年度に比べ33銭(1.3%)減少し、給水原価に占める割合は11.0%となっている。また、その他の経費は79円75銭で、前年度に比べ14円18銭(21.6%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は228円16銭で、前年度に比べ37銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円65銭であるのに対し宮城県が228円16銭となっており、本県が全国を31.4%上回っている。

給水原価は、全国が167円23銭であるのに対し宮城県が233円53銭となっており、本県が全国を39.6%上回っている。なかでも受水費は、全国が28円43銭であるのに対し宮城県が59円72銭となっており、本県が全国を110.1%上回っている。また、資本費は、全国が57円40銭であるのに対し宮城県が68円29銭となっており、本県が全国を19.0%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目	年 度					対前年度比較		30年度 全国平均 d	対全国平均比較		
	26	27	28	29	30	b - a	(c/a)		b - d	(e/d)	
						a	b	c	e	×100	
給水原価	資 本 費	69.22	67.40	67.23	69.03	68.29	▲0.74	▲1.1	57.40	10.89	19.0
	職 員 給 与 費	26.35	25.84	27.04	26.10	25.77	▲0.33	▲1.3	20.68	5.09	24.6
	受 水 費	66.38	60.42	60.12	59.48	59.72	0.24	0.4	28.43	31.29	110.1
	そ の 他	61.68	66.18	66.15	65.57	79.75	14.18	21.6	60.73	19.02	31.3
	費 用 合 計	223.63	219.85	220.54	220.18	233.53	13.34	6.1	167.23	66.30	39.6
構 成 比	資 本 費	31.0	30.7	30.5	31.4	29.2	▲2.1	▲6.7	34.3	▲5.08	▲14.8
	職 員 給 与 費	11.8	11.8	12.3	11.9	11.0	▲0.8	▲6.9	12.4	▲1.33	▲10.8
	受 水 費	29.7	27.5	27.3	27.0	25.6	▲1.4	▲5.3	17.0	8.57	50.4
	そ の 他	27.6	30.1	30.0	29.8	34.1	4.4	14.7	36.3	▲2.17	▲6.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金 額	227.47	227.06	227.50	227.79	228.16	0.37	0.2	173.65	54.51	31.4
供給単価／給水原価		101.7	103.3	103.2	103.5	97.7	▲5.8	▲5.6	103.8	▲6.1	▲5.9

（エ）上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっており、平成30年度中に料金改定を行った団体は2団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

(単位:事業、%)

項目	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	36.4	12	36.4	11	33.3	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,000円以上2,500円未満	11	33.3	11	33.3	12	36.4	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

(単位:事業、%)

項目	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	1		5		1		0		2		2	皆増
改定割合 B/A	3.0		15.2		3.0		0.0		6.1		6.1	—

(注) 1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

(ア) 収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は91百万円で、前年度に比べ1百万円（0.8%）減少しており、総費用は99百万円で、前年度に比べ13百万円（15.5%）増加している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が14百万円増加している。

資本的収支における収入は1億48百万円で、前年度に比べ22百万円（12.8%）減少しており、支出は1億61百万円で、前年度に比べ17百万円（9.5%）減少している。この結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円（58.7%）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が1億33百万円で、前年度に比べ21百万円（13.5%）減少しており、地方債償還金が27百万円で、前年度に比べ4百万円（17.3%）増加している。これに対し収入では地方債が82百万円で、前年度に比べ11百万円（11.7%）減少しており、他会計繰入金が24百万円で、前年度に比べ8百万円（24.7%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は21百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は404千円（第11表は単位:百万円のため0百万円）の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（75.5%）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的	総 収 益 A	1,025	1,100	986	91	91	▲ 1	▲ 0.8
	営 業 収 益	600	647	651	53	51	▲ 2	▲ 3.5
	う							
	料 金 収 入	591	638	640	52	50	▲ 2	▲ 4.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	ち 所 の 他	9	9	11	0	1	0	87.3
	営 業 外 収 益	425	453	335	39	40	1	3.0
	う ち 他 会 計 繰 入 金	393	408	314	36	34	▲ 2	▲ 6.3
	支 出							
	総 費 用 B	696	781	748	86	99	13	15.5
営 業 費 用	543	619	617	78	92	13	17.2	
う ち 職 員 給 与 費	79	75	76	25	22	▲ 3	▲ 11.0	
営 業 外 費 用	153	162	131	7	7	▲ 0	▲ 3.1	
う ち 支 払 利 息	147	141	131	7	7	▲ 0	▲ 3.1	
収 支 差 引 (A-B) C	329	318	239	6	▲ 8	▲ 14	—	
資 本 的	資 本 的 収 入 D	1,695	889	1,086	169	148	▲ 22	▲ 12.8
	地 方 債	573	402	658	93	82	▲ 11	▲ 11.7
	他 会 計 繰 入 金	421	317	342	31	24	▲ 8	▲ 24.7
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	645	168	77	44	42	▲ 3	▲ 6.2
	そ の 他	56	2	9	1	1	▲ 0	▲ 24.0
	支 出 E	1,989	1,201	1,258	178	161	▲ 17	▲ 9.5
	建 設 改 良 費	1,413	681	772	154	133	▲ 21	▲ 13.5
	地 方 債 償 還 金 e	577	520	486	23	27	4	17.3
	そ の 他	0	0	1	0	0	▲ 0	皆減
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 294	▲ 312	▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 5	58.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G	35	7	66	▲ 2	▲ 21	▲ 19	780.2	
積 立 金 H	15	22	15	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	38	58	42	1	2	0	20.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	2	3	20	17	637.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	58	42	95	2	0	▲ 1	▲ 72.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	6	4	0	0	0	▲ 0	▲ 5.6	
実 質 収 支 (L-M)	52	38	95	2	0	▲ 1	▲ 75.5	
う ち								
黒 字	52	38	96	2	1	▲ 1	▲ 56.5	
赤 字	0	0	2	0	0	0	—	
職 員 数	12	11	11	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	80.5	84.5	80.0	83.8	71.8	▲ 12.0	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は485円57銭で、前年度に比べ84円61銭(21.1%)増加している。

供給単価は192円63銭で、前年度に比べ19銭(0.1%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は39.7%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比100.0%)で、増減はない。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	26	27	28	29		30		対前年度比較	
				a	b	b-a	(c/a) ×100		
給水原価 A	549.66	567.42	540.66	400.96	485.57	84.61	21.1		
供給単価 B	255.32	278.36	280.63	192.44	192.63	0.19	0.1		
料金回収率 B/A	46.5	49.1	51.9	48.0	39.7	▲8.3	—		

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	26		27		28		29		30		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	—
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	33.3	2	33.3	2	100.0	2	100.0	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	—
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	—
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。